

広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動推進会議の議事概要

日 時 平成 30 年 5 月 15 日（火）13 時 30 分～
場 所 広島県庁北館 2 階第 1 会議室

1 知事あいさつ（要旨）

- 「災害死ゼロ」を目標とし、平成 27 年 4 月からスタートした、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」も 4 年目となる。
- この間、皆様方には積極的に取り組んでいただき、重ねてお礼を申し上げます。
- 昨年 9 月に、行動計画に掲げる成果指標の一部について、目標値の上方修正や新たな指標・目標値の設定を行ったところである。
- 本年 2 月に実施した県民意識調査で、「災害の種別に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合」など、成果指標に掲げる目標値に対し、一部下回るものがあった。
- このため、行動目標の起点となる「知る」取組を継続しつつ、県民の皆様の方の防災行動の「実践」が進むよう、取組を一層強化させていくとともに、今般の調査結果の分析を踏まえた、新たな取組の検討を並行して進めていく必要があると考えている。

2 議 事

- (1) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議にかかる各主体の取組について
各構成機関の平成 29 年度の取組状況、平成 30 年度に予定している取組の内容などについて、出席委員が発言した。
- (2) 県民意識調査結果について
平成 30 年 2 月に実施した「防災・減災に係る県民意識調査」の集計結果及び、結果の分析を進めていることについて、事務局から説明した。
- (3) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の今後の運営方針等について
平成 30 年度中における推進会議の運営について事務局から説明した。

〔主な意見〕

【広島大学大学院総合科学研究科 坂田桐子教授】

- 平成27年度から、成果指標として掲げていた目標の数値の伸びは、緩やかになっており、少し頭打ちになってきている感じがする。一方で、平成29年度から新たに目標に加えた「家具の転倒防止」のように、大きく数値が伸びているものもあるので、まだ少しは伸びしろがあるのではないかとも思っている。
- もともと取り組んでおられる方は、家具の転倒防止にも取り組んでいただいているのではないかとも思っている。問題なのは、簡単に行えることにも取り組んでいただけない層がいくらあると感じており、そういった層の方々に、どのようにすれば関心を持っていただけるかということを考え、分析している最中である。
- 防災教室・訓練に参加している人の割合が、まだ低いところでとどまっているので、まずこれについて、先に分析を進めているところ。今回の調査では、防災教室に参加していない方への「防災教室が行われることを知っていれば、参加しましたか」という設問の選択肢として、「参加した」、「参加しなかった」の他、「誘われれば参加した」という選択肢を入れたところ、これを選んだ方が、40%近くいらっしゃった。やはり、知っているだけでは参加しない、声をかけてもらえれば参加しようと思う人が比較的多い。
- 年齢別にみると、60代前半の方にその回答が多い。おそらく、定年退職されて、まだ地域にあまり知り合いがいらないため、なんとなく出たいけど出にくい、誰か声をかけてくれたら、というところで、外部からの働き掛けがあると参加しやすくなるのではと思う。そういったことから、地域の自主防災組織などの活躍が求められると感じている。
- また、「あなたにとって、参加しやすい防災教室等の形態は何ですか」の問いを設けているが、この選択肢としては、数的には「地域の自主防災組織が行う避難訓練」が、最も多かった。その一方で、「あなたのお住まいの地域では、防災活動が盛んに行われていますか」という問いに対しては、「どちらかといえば盛ん」、「かなり盛ん」を選んでいる方が10%ぐらいにとどまっていることから、やはり、地域の自主防災活動などが非常に求められていると考えられる。おそらく、そこがまだ少し足りない感じがしており、地域の自主防災組織の活動に関して、尽力していただきたいと思っている。
- 参加しやすい防災教室等の形態はどのようなものかについて、更に問う設問に対して、やはり「休日の日中に1時間以内ぐらいに行われるもの」が多くなっている。
また、勤務者、学生は、それぞれ職場、学校で行われるものが、最も多かった。
- 防災ジオラマなどは、活用できる場所があるのではないかと考えている。だんだんと、皆さんの取組が、確実に功を期していると思っているので、あともうひと押し、また、少し手を変えて、どのように進めていくべきか、アンケート調査の中から探していきたい。

【山口大学大学院創成科学研究科 瀧本浩一准教授※】

(※瀧本准教授は、当日欠席であったが、事前にいただいていた意見の概要を事務局から説明した。)

- 「避難場所等を確認している人の割合」、「非常持出品を用意している人の割合」の数値について、平成28年度調査からの推移としては、誤差の範囲と思われる。
- 「家具等の転倒防止」は全ての県民対象の必須の地震への備えであり、この度、転倒防止を行っている人の割合の数値が、上がったことから、確実に地震被害に対する抑止効果が上がりつつあるといえる。

- 一方で、「避難場所等の確認」、「防災教室・訓練への参加」、「非常持出品の用意」は、相互に関連する行動の指標項目であり、ここまで数値が上昇してきている上においては、少しきめ細かく実態を見ていく必要もある。
- その際の主なポイントとしては、
 - ・ アンケート回答者の中には必ずしも避難しなくても良いと考えている人がおり、実際その中には、避難の必要のない地域もあり得るのではないかとということ。
 - ・ 中山間地域や南海トラフ津波地域、主要河川流域について災害環境とそれに必要な訓練に対して、実際行われている訓練がマッチングしているかどうかということ。
 - ・ 3日分以上の食料等の備蓄については、都市型高層マンション住んでいる人ほど、より備えが必須となること。などが挙げられる。